

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第3四半期連結累計期間は、世界の新型コロナウイルス新規感染者数は概ね横ばい圏内で推移し、景気回復が進んだ。一方、足元ではオミクロン株などの感染が再拡大しており、グローバルな需給ひっ迫の長期化とインフレの進行、更にはFRBをはじめとする各国中銀の金融引き締めによる今後の新興国からの資本流出に起因した通貨下落など、市場への影響には引き続き注視していく必要がある。

当第3四半期の当社グループの業績は、石炭、貴金属価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収に加え、合成樹脂取引の増加、メタノール価格の上昇による化学での増収、海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増収などにより、収益は前年同期比増収となった。

販管費及びその他の費用の増加があったものの、売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社の増益などによる持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益(当社株主帰属)は前年同期比増益となった。

(括弧内は前年同期比増減)

収益 15,486 億円 (+3,889 億円 / +33.5%)

- ・ 石炭価格の上昇、貴金属の価格上昇及び取引増加による金属・資源・リサイクルでの増収
- ・ 合成樹脂取引の増加、メタノール価格の上昇による化学での増収
- ・ 海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増収

売上総利益 1,907 億円 (+582 億円 / +43.9%)

- ・ 石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増益
- ・ メタノール価格の上昇、合成樹脂取引の増加による化学での増益
- ・ 海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増益

当期純利益(当社株主帰属) 620 億円 (+453 億円 / +271.0%)

- ・ 売上総利益の増益
- ・ 持分法による投資損益の増加

◆ 2022年3月期 通期業績見直し
 通期の業績見直しを以下の通り修正

	21/11/2見直し	22/2/2見直し
売上総利益	2,400億円 ⇒	2,600億円
税引前利益	950億円 ⇒	1,080億円
当期純利益(当社株主帰属)	700億円 ⇒	800億円

(期初前提条件)

為替レート(年平均 ¥/US\$) : 108

◆ 2022年3月期 配当

期末配当(予定)を1株当たり45円00銭から58円00銭に修正

中間配当 : 9 円 00 銭
 期末配当(予定) : 58 円 00 銭

2021年10月1日付で、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。
 なお、1株当たり中間配当は、株式併合を考慮した場合、45円となります。

(※1) 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
 +金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(※2) 基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

(※3) 基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得
 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

(注) 将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約連結純損益計算書

	当第3四半期			前年同期		左記○部分の主な内容	通期見直し(修正)	
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b		22/3期 c	進捗率 a/c
収益	15,486	10,007	5,479	11,597	3,889			
売上総利益	1,907	1,177	730	1,325	582			
販売費及び一般管理費								
人件費	-745	-477	-268	-703	-42			
物件費	-410	-263	-147	-364	-46			
減価償却費及び償却費	-138	-91	-47	-129	-9			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-8	-7	-1	1	-9			
(販管費計)	(-1,301)	(-838)	(-463)	(-1,195)	(-106)			(-1,800)
その他の収益・費用								
固定資産売却損	1	1	0	29	-28	→ 商業施設の売却		
固定資産減損損失	-14	-2	-12	0	-14	→ 太陽光発電事業会社、ガス火力発電事業会社		
関係会社整理益	24	23	1	39	-15	→ 産業機械関連会社等		
関係会社整理損	-36	-7	(-29)	-3	-33	→ 非鉄精錬会社等		
その他の収益・費用	-1	4	-5	-5	4			
(その他の収益・費用計)	(-26)	(19)	(-45)	(60)	(-86)			(-70)
金融収益・費用								
受取利息	53	32	21	42	11			
支払利息	-83	-55	-28	-91	8			
(金利収支)	(-30)	(-23)	(-7)	(-49)	(19)			
受取配当金	41	19	22	23	18			
その他の金融収益・費用	5	2	3	-2	7			
(金融収益・費用計)	(16)	(-2)	(18)	(-28)	(44)			(10)
持分法による投資損益	254	169	85	79	175	鉄鋼事業会社の増益	340	
税引前利益	850	525	325	241	609		1,080	79%
法人所得税費用	-199	-110	-89	-54	-145		-250	
当期純利益	651	415	236	187	464		830	78%
当期純利益の帰属 ;								
当社株主	620	394	226	167	453		800	78%
非支配持分	31	21	10	20	11		30	
基礎的収益力(※1)	879	511	368	182	697		1,150	

要約包括利益計算書

	当第3四半期			前年同期	
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b
当期純利益	651	415	236	187	464
その他の包括利益	282	192	90	39	243
当期包括利益合計	933	607	326	226	707
当期包括利益の帰属 ;					
当社株主	890	583	307	207	683
非支配持分	43	24	19	19	24

キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期	前年同期	増減	左記○部分の主な内容
	実績 a	実績 b		
営業活動による C F	422	815	-393	営業収入及び配当による収入
投資活動による C F	(-1,042)	(-202)	(-840)	航空機関連取引及び投資の取得による支出
(フリー C F 合計)	(-620)	(613)	(-1,233)	
財務活動による C F	63	(-696)	759	新規借入による収入及び配当金支払と自己株式取得による支出
基礎的営業 C F(※2)	813	392	421	
基礎的 C F(※3)	(-89)	52	(-141)	

要約連結財政状態計算書

	21/12末			21/3末			左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高	残高	増減	
流動資産	12,879	11,954	925				
現金及び現金同等物	2,336	2,876	-540				
定期預金	154	101	53				
営業債権及びその他の債権	7,212	6,362	850				化学、煙草の増加
棚卸資産	2,254	1,879	375				化学、販売用不動産の増加
その他	923	736	187				
非流動資産	12,213	11,047	1,166				
有形固定資産	1,948	1,913	35				
リース資産(使用権資産)	670	728	-58				
のれん	845	672	173				
無形資産	644	615	29				
投資不動産	133	116	17				
持分法投資及びその他の投資	6,294	5,908	386				新規取得に伴う増加、持分法投資損益の積み上げ
その他	1,679	1,095	584				航空機関連取引による増加
資産合計	25,092	23,001	2,091				
流動負債	7,968	7,348	620				
営業債務及びその他の債務	5,435	4,760	675				煙草、化学の増加
リース負債	153	168	-15				
社債及び借入金	1,393	1,586	-193				
その他	987	834	153				
非流動負債	10,034	9,108	926				
リース負債	568	605	-37				
社債及び借入金	8,351	7,497	854				新規調達による増加
退職給付に係る負債	220	219	1				
その他	895	787	108				
負債合計	18,002	16,456	1,546				
資本							
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,470	1,468	2				
自己株式	(-309)	(-159)	(-150)				自己株式の取得
その他の資本の構成要素	1,030	778	252				為替、株価の変動による増加
利益剰余金	2,953	2,500	453				当期純利益(+620)、配当支払(-164)
(当社株主に帰属する持分)	(6,747)	(6,190)	(557)				
非支配持分	343	355	-12				
資本合計	7,090	6,545	545				
負債及び資本合計	25,092	23,001	2,091				
GROSS有利子負債(※4)	9,744	9,083	+661				(※4)GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。
NET有利子負債(※4)	7,254	6,106	+1,148				
NET負債倍率(※5)	1.08倍	0.99倍	+0.09倍				(※5)NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
自己資本比率(※5)	26.9%	26.9%	0.0%				
流動比率	161.6%	162.7%	-1.1%				
長期調達比率	85.7%	82.5%	+3.2%				

2022年3月期 第3四半期（2021年12月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2022年2月2日
双日株式会社

(単位：億円)

経営成績

	21/12期 実績	20/12期 実績	増減	22/3期 修正見直し (2/2公表)	進捗率 (対修正見直し)
収益	15,486	11,597	+ 3,889	-	-
売上総利益	1,907	1,325	+ 582	2,600	73%
販管費	▲ 1,301	▲ 1,195	▲ 106	▲ 1,800	-
その他の収益・費用	▲ 26	60	▲ 86	▲ 70	-
金融収益・費用	16	▲ 28	+ 44	10	-
持分法による投資損益	254	79	+ 175	340	-
税引前利益	850	241	+ 609	1,080	79%
当期純利益 (内訳)	651	187	+ 464	830	78%
当社株主帰属 非支配持分	620 31	167 20	+ 453 + 11	800 30	78%
基礎的収益力(※1)	879	182	+ 697	1,150	-
包括利益(当社株主帰属)	890	207	+ 683		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態

	21/12末	21/3末	増減	22/3末 修正見直し (2/2公表)
総資産	25,092	23,001	+ 2,091	25,500
自己資本(※2)	6,747	6,190	+ 557	6,900
自己資本比率	26.9%	26.9%	0.0%	27.1%
ネット有利子負債(※3)	7,254	6,106	+ 1,148	7,600
ネットDER(倍)	1.08	0.99	+ 0.09	1.1
リスクアセット	4,100	3,900	+ 200	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

(※3) ネット有利子負債の計算には「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

(単位：億円)

セグメントの状況【売上総利益】

	21/12期	20/12期	増減	22/3期 修正見直し (2/2公表)
自動車	331	232	+99	435
航空産業・ 交通 プロジェクト	107	74	+33	165
インフラ・ ヘルスケア	127	121	+6	200
金属・資源・ リサイクル	351	69	+282	570
化学	388	268	+120	480
生活産業・ アグリビジネス	253	211	+42	290
リテール・ コンシューマー サービス	225	209	+16	300
その他	125	141	▲ 16	160

合計	1,907	1,325	+582	2,600
----	-------	-------	------	-------

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	21/12期	20/12期	増減	前年同期比増減要因	22/3期 修正見直し (2/2公表)	足元の状況	(ご参考) 22/3期 修正見直し (11/2公表)
自動車	59	▲ 4	+63	海外自動車事業での販売台数の増加により増益	65	第3四半期までの海外自動車事業の堅調な推移を踏まえ、上方修正	55
航空産業・ 交通 プロジェクト	23	▲ 1	+24	航空機および船舶関連事業での取引増加等により増益	40	航空機および船舶関連事業での収益の積み上げを見込む	40
インフラ・ ヘルスケア	28	35	▲ 7	前年同期における発電事業の資産入替の反動等により減益	65	LNG関連事業等からの収益貢献を見込む	65
金属・資源・ リサイクル	283	▲ 25	+308	石炭市況の上昇等による増益および 鉄鋼需要の回復に伴う鉄鋼事業会社の増益	440	足元の石炭市況を織り込み、上方修正	310
化学	112	37	+75	メタノール市況の回復および合成樹脂の取引増加により増益	120	概ね見直し通り	120
生活産業・ アグリビジネス	68	37	+31	輸入合板市況の上昇等により増益	50	肥料事業における原料高の影響や東南アジア事業等の低調があるも、 木材関連事業の進捗を踏まえ、上方修正	40
リテール・ コンシューマー サービス	31	46	▲ 15	食品関連事業会社の販売増加があったものの 前年同期における商業施設売却の反動により減益	40	概ね見直し通り	40
その他	16	42	▲ 26		▲ 20	構造改革費用を織り込む	30

(単位：億円)

キャッシュ・フロー

	中計2020 3か年累計 実績	21/12期 実績	22/3期 修正見直し (2/2公表)	中計2023 3か年累計計画
基礎的営業CF	2,190	813	900~950	2,400~2,500程度
基礎的CF	560	▲ 89	▲200~▲300	中計2020・中計2023 6年間累計黒字
FCF	1,080	▲ 620	▲ 700	-

(補足)
21/12末において、現金金2,336億円に加え、円貨1,200億円(未使用)及び
18億米ドル(13.1億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しております。

商品市況・為替

	2020年度市況実績 (4~12月平均)	2021年度 期初市況前提 (年平均)	2021年度市況実績 (4~12月平均)	直近市況実績 (1月27日時点)
石炭(原料炭) (*1)	US\$113.3/t	US\$127.5/t	US\$278.0/t	US\$445.5/t
石炭(一般炭) (*1)	US\$60.1/t	US\$80.0/t	US\$163.9/t	US\$262.6/t
原油(Brent)	US\$41.3/bbl	US\$50.0/bbl	US\$74.0/bbl	US\$89.3/bbl
為替(*2)	¥105.5/US\$	¥108.0/US\$	¥111.5/US\$	¥114.6/US\$

(*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なります。

(*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、
当期純利益(当社株主帰属)で年間2.5億円程度、自己資本で15億円程度の影響